

公開シンポジウム

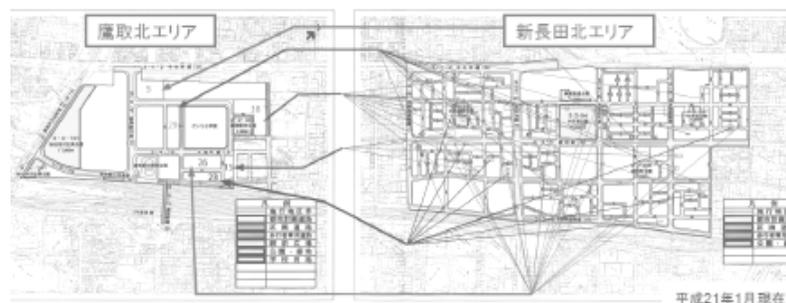
岩手三陸復興

まちづくりに向けて



第二部

住民主体と合意形成



第一部

行政と技術者の役割



2011.12.15 13:00~17:00

岩手県復興局 土木学会東北支部

岩手大学北桐ホール

岩手大学 岩手県技術士会

公開シンポジウム「岩手三陸復興まちづくりに向けて」

<開催趣旨>

東日本大震災からの復興まちづくりには、住民・行政・技術者が総力を結集した力強い取り組みが求められる。本年を閉めるに当たり、復興まちづくりのこれまでとこれからについて、課題と展望を議論し、復興の早期化と充実に資することを目的とする。

第一部では、防潮堤や高台移転など、復興まちづくりを進めるための手法について解説し情報を共有することを目標とする。

第二部では、厳しい現実と向き合いながらの住民主体の復興まちづくりの可能性、支援のあり方について理解を共有することを目標とする。

<次第>

(司会 岩手大学 南正昭 教授)

第一部 復興まちづくり — 行政と技術者の役割 —

まちづくり手法の基本

(岩手県技術士会 村井研二 都市部会長)

東日本大震災の復興に向けた新たな制度について

(国交省東北地方整備局建政部 脇坂隆一 都市調整官)

東日本大震災津波被害と岩手県の取組

(岩手県復興局 平井節生 副局長)

神戸市の復興まちづくり

(財)神戸市都市整備公社 中山久憲 調査役)

奥尻町青苗漁港の復興

(国土交通省北海道開発局函館開発建設部 橋詰知喜 次長)

(休憩・準備)

第二部 復興まちづくり — 住民主体と合意形成 —

基調講演 鳥取県智頭町・日本ゼロ分のイチ村おこし運動

— 峠越え，峠越え，また峠越えのまちづくり —

(京都大学防災研究所前所長 岡田憲夫 教授)

パネルディスカッション

パネリスト

- ・稲垣文彦氏 (中越復興市民会議代表)
- ・寺井良夫氏 (SAVE IWATE 代表)
- ・脇坂隆一 都市調整官

- ・久保田秀樹氏 (宮古市田老住民・NP0 立ち上がるぞ! 宮古市田老会員)
- ・寺谷 篤氏 (智頭町ゼロ分のイチ村おこし運動生みの親)
- ・平井節生 副局長

交流会 17:30- 岩手大学生協中央食堂

プロフィール（敬称略・順不同）

脇坂 隆一（わきさか りゅういち）

1972年 岐阜県に生まれる
1994年 東京大学農学部卒
建設省入省
2002年 青森市都市整備部長
2007年 国土交通省公園緑地課課長補佐
2008年 同景観・歴史文化環境整備室課長補佐等を歴任
2011年 同東北地方整備局建政部都市調整官

岡田 憲夫（おかだ のりお）

1947年 誕生
1972年 京都大学大学院修士課程終了
京都大学助手・鳥取大学教授を歴任
1991年～京都大学防災研究所教授
2009年 同所長
現在 京都大学防災研究所教授
工学博士
土木学会誌編集委員長
専門分野 総合防災学、災害リスクマネジメント、社会システム計画学、まちづくり論
著書 地域からの挑戦
-鳥取県・智頭町の「くに」おこし-
21世紀の都市と計画パラダイム
技術者の確立統計学

中山 久憲（なかやま ひさのり）

1949年 神戸市に生まれる
1975年 大阪大学大学院工学研究科終了
（工学修士）、神戸市役所に入庁
1983年 埼玉大学大学院政策科学研究科終了
（政治学修士）
1994年 兵庫区役所まちづくり推進課長
（1995年大震災、以後16年間復興業務に関わる）
1997年 都市計画局計画部まちづくり支援担当主幹（～2001年）
1999年 台湾・集集大地震復興支援
2002年 都市計画局計画部計画課長
2005年～神戸市都市計画総局区画整理部長、市街地整備部長、参与（市街地整備担当）（震災復興区画整理・再開発事業総括責任者）
2007年 能登半島地震・穴水町復興支援
2010年 神戸市退職
2011年 東日本大震災・名取市復興支援
現在 （財）神戸市都市整備公社調査役
技術士（都市及び地方計画）
神戸防災技術者の会会員、神戸学院大学防災・社会貢献ユニット客員教授等
著書 「伝承 阪神・淡路大震災—われわれが学んだこと」（共著）
「苦闘 元の街に住みたいんや！」
「神戸の震災復興事業」

橋詰 知喜（はしづめ ともし）

1961年 福岡県に生まれる
1986年 日本大学理工学部土木工学科卒
1987年 北海道開発庁に入庁
1995年 水産庁漁港部防災海岸課課長補佐
（海岸整備班担当）
1997年 同振興部開発課工事検査官
同資源生産推進部整備課工事検査官
1998年 同課課長補佐（沿岸事業班担当）
2000年 北海道開発局留萌開発建設部留萌港湾建設事務所長
同釧路港湾建設事務所長
2003年 同農業水産部水産課長補佐
2004年～同港湾空港部、国土交通省北陸地方整備局港湾空港部、同省総合政策局、北海道開発局開発監理部勤務
2011年 北海道開発局函館開発建設部次長
（港湾空港農業水産担当）
現在 技術士（水産土木）

公開シンポジウム

「岩手三陸復興まちづくりに向けて」

まちづくり手法の基本

岩手県技術士会

村井研二 都市部会長

まちづくり手法の基本

岩手県技術士会都市部会長

村井 研二

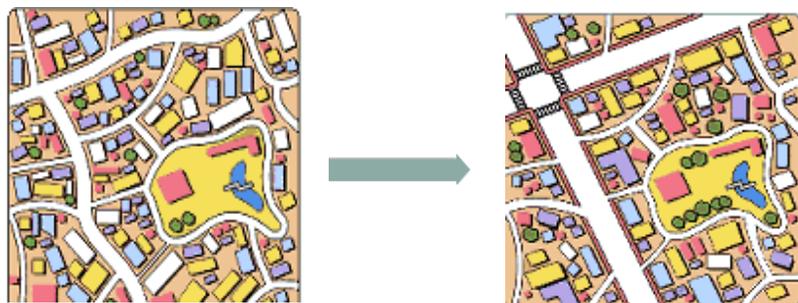
1

一般的なまちづくりの手法には 「直接買収」と「区画整理」がある



2

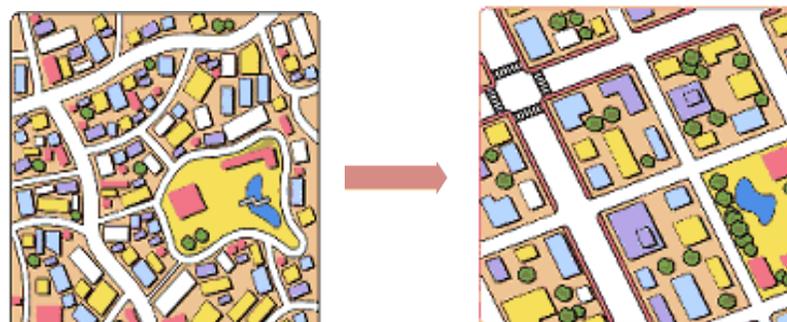
直接買収では



- 幹線道路はできても背後の街は変わらない
- 道路への用地提供者は地区外に転出

3

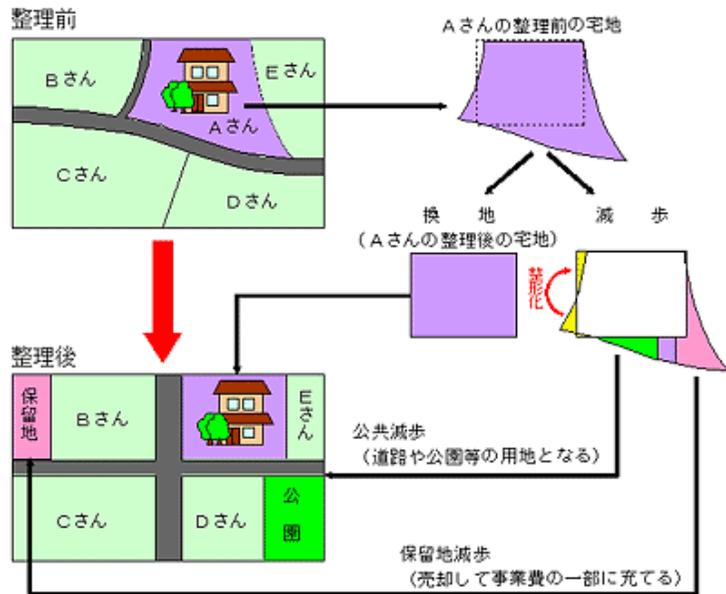
区画整理では



- 幹線道路とともに街全体が変わる
- コミュニティを維持できる

4

区画整理の仕組み (国土交通省HPから)



事業は順調に進み



新たな中心街が
姿を現した



それは 中心街整備を
区画整理と合わせたから
できた



当初は 不安でいっぱいだった市民も
話し合いを重ね



事業の進行とともに 理解が深まり 竣工式は 喜びにあふれた



新幹線二戸駅周辺地区

新幹線用地6.1haを用意しなければなかった
「保留地」で確保した



住民と話し合いを重ね
設計に住民も参画した



新幹線二戸駅周辺地区 設計図

新幹線用地内の住民も地区内で飛び移転し
新幹線効果を全員が公平に受益した



事業は順調に進み



駅舎も



美しく快適になった！



現地盤高・現位置で 復興する場合の手法

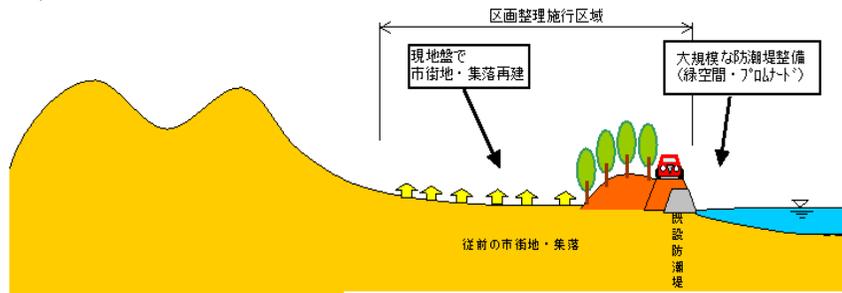
用地買収方式

- ① 公共・公益施設用地を買収して整備
- ② 被災市街地等の全体を買収して整備し、宅地を分譲

区画整理方式（被災市街地復興区画整理事業）

被災市街地等は買収せず、公共・公益施設・宅地を換地で確保し、市街地等全体を整備

パターン1



概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模な防潮堤や湾口防波堤を整備 ○ 市街地・集落を従来の位置・高さで再建
長所	<ul style="list-style-type: none"> ○ 比較的安価で速い
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 想定津波高以上の津波がくれば、人命を救えても、建物・財産は救えない。 ○ 海と街が隔絶される ○ 景観対策が必要

21

嵩上げや高台移転で 復興する場合の手法

用地買収方式

被災市街地等と新市街地用地両方を買収して整備し、分譲

例：防災集団移転事業
単独事業＋漁業集落環境整備事業

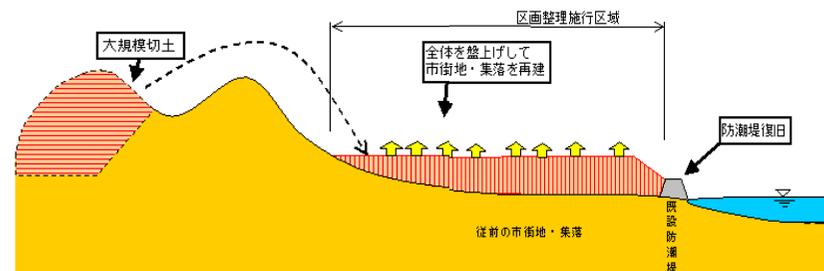
区画整理方式

新市街地用地だけを買収し、被災市街地等と交換して整備

例：飛び施行地区区画整理事業
2段階都市計画

22

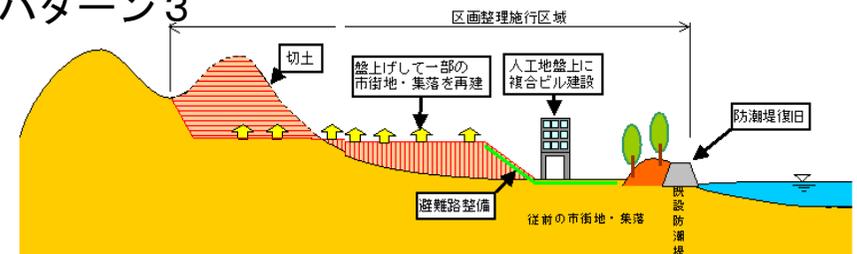
パターン2



概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防潮堤を従来の高さで復旧 ○ 市街地・集落は、全体を盤上げて、ほぼ従来の位置に再建
長所	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人命とともに建物・財産を相当程度守る ○ 恒久的安全と景観を確保
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高価で再建は遅い ○ 切土する山の確保と利用

23

パターン3



概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防潮堤を従来の位置・高さで復旧 ○ 市街地・集落は、山側に造成して集団移転 ○ 海岸沿いの人工地盤上に複合ビル建設
長所	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人命とともに建物・財産を相当程度守る ○ 恒久的安全と景観を確保 ○ 切土部や被災市街地・集落の土地も有効利用 ○ 海沿い居住と高台居住に対応 ○ 被災市街地・集落の買収が不要
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 複合ビルにはライフライン確保が必要 (他はパターン④と同じ)

防災集団移転事業 (国土交通省HPから)



単独事業+漁業集落環境整備事業 (奥尻町HPから)



津波対策として1階部をピロティ構造とした青苗小学校



津波により、完全流失した岬地区は、徳洋記念緑地公園として生まれ変わった。

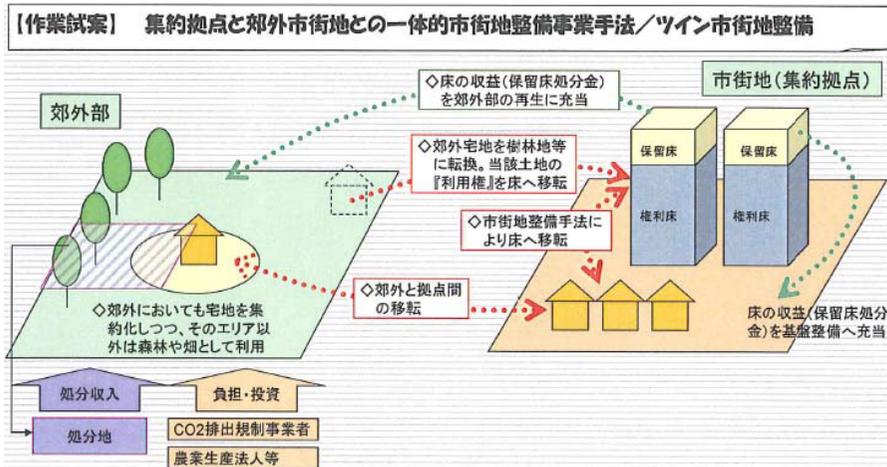


国土交通省北海道開発局HPから

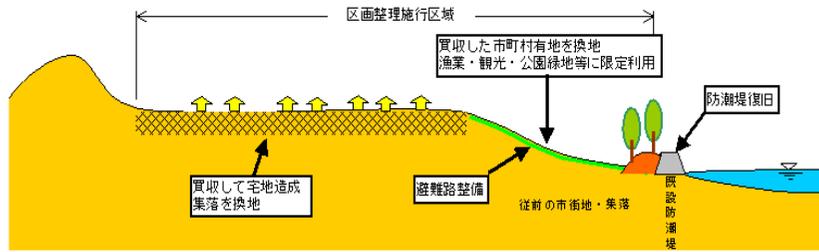
嵩上げて復興した漁村集落と人工地盤「望海橋」

飛び施行地区 (ツイン)

区画整理事業



パターン4



概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防潮堤を従来の位置・高さで復旧 ○ 海岸沿いの集落を高台に集団移転
長所	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人命とともに建物・財産を恒久的に安全確保 ○ 被災市街地・集落の買収が不要 ○ 移転先の用地確保は「バラ買い」でよい ○ 被災市街地・集落も有効利用 ○ 比較的安価で再建は速い
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模は被災市街地復興特別措置法適用外 ○ 特区若しくは柔軟な区画整理の適用

工場跡地を活用し、飛び施行地区を設定した事例

新長田駅北地区の概要 事業の特徴

【兵庫県神戸市】
 施行面積：59.6ha
 施行期間：平成8～22年度
 施行者：神戸市
 事業費：約1,034億円

甚大な被害を受けた市街地の都市機能を復興させるために新長田北エリアの受け皿となる土地が必要であった。一方、鷹取北エリアは工場機能の移転が決まり、土地利用の転換が検討されていた。鷹取北エリアを事業区域に新たに組み入れることにより、新長田北エリアの受け皿にするとともに、鷹取駅周辺地域の都市機能強化を図り、防災総合拠点として整備を行う。

整備状況

飛び施行地区の目的	飛び施行地区の面積
工場跡地	約1,000㎡
飛び施行地区の状況	工場跡地を住宅地として活用、商業等が新築

【矢線図(従前→従後)】 平成21年1月現在

熊本市植木中央地区区画整理事業



植木中央地区 設計図



復興まちづくり区画整理の長所

- 被災市街地・集落の買収が不要、転出防止
- コミュニティを維持しながら集団移転することが可能
- 土地の合理的な再配置が可能
- 中心市街地活性化、コンパクトシティの実現が可能
- 公共公益施設用地を容易に生み出すことが可能
- 換地により一括権利変換（登記簿整理）が容易
- 集合住宅への立体換地が可能
- 部分的に整備完了したところから建築が可能
- 様々なケースに対応した区域設定・事業実施が可能
- 土地の登記・売買に伴う税が不要

33

復興まちづくり区画整理の課題

- 手続きに時間を要する
 - ・ 都市計画区域の拡大を要する場合も
 - ・ 都市計画と事業計画の決定（住民合意）が必要
- 事業手法の確実性
 - ・ 土地評価方法の工夫が必要
 - ・ 権利地積確定方法の工夫が必要
 - ・ 市町村の体制が不十分（区画整理経験職員数が不足）

34

「2段階都市計画」

第1段階

行政が都市計画の大枠を決定
ゆるやかな建築規制

第2段階

地域がまちづくり協議会を組織し
住民主体・行政支援で
まちづくり計画の詳細を決定

35

住民主体でまちづくり

みんなで話し合っ



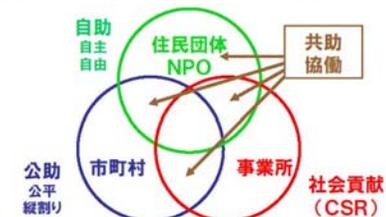
宝と課題をみつけて



計画をつくって



住民・企業・市の協働で



35

公開シンポジウム

「岩手三陸復興まちづくりに向けて」

東日本大震災の復興に向けた 新たな制度について

国土交通省東北地方整備局建政部

脇坂隆一 都市調整官

(ご本人の申し出により資料は非公開とします。)